



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.eu/japan/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項大雨
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 飯塚健 (TEL) 03-4405-1325
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	49	△76.5	△349	—	△378	—	△378	—
2020年3月期第3四半期	209	△37.8	△122	—	△120	—	△120	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △391百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △124百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 △51.07	円 銭 —
2020年3月期第3四半期	円 銭 △17.25	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第3四半期	百万円 2,762	百万円 2,725	% 98.5
2020年3月期	百万円 1,402	百万円 923	% 65.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,721百万円 2020年3月期 923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2021年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100~160	△78.1~ △64.9	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる感染症の急速かつ世界規模での拡大が当社グループの事業に与える影響の範囲に一定の不確実性があることから、レンジ形式による売上高の開示としております。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、今後の新型コロナウイルスに関する影響や事業開発の拡大状況等を考慮し、中国及び米国、欧州における拠点拡大・新規採用を含む新規投資を機動的かつ柔軟に実現するため、具体的な金額の予想については現時点で開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	7,673,200株	2020年3月期	7,091,400株
2021年3月期3Q	85株	2020年3月期	48株
2021年3月期3Q	7,420,977株	2020年3月期3Q	7,012,316株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当するAP(人工知覚)のアルゴリズムを専門とするDeep Tech（深層技術）の研究開発を行っております。AP(人工知覚)は機械の「脳」に相当するAI(人工知能)と並んで相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械を自律的に機能する方向に進化させる技術であります。今後幅広い産業での応用と普及を見込んでおり、特定の技術領域や産業での利用に限定されず幅広い範囲で引続き高成長が見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはAP(人工知覚)の基幹技術の一つであるSLAMの独自開発を続けており、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)との技術融合に向けたMachine Perception（機械知覚）、Deep Perception（深層知覚）及びNeural Perception Network（知覚ニューラルネットワーク）に関する研究開発も進めてまいりました。半導体メーカーや技術商社・インテグレータを含む国内外の先端技術企業との提携の拡大もあり、ToFセンサーとのセンサーフュージョン等SLAMをソフトウェアライセンス化した更なるアルゴリズム性能の高度化・機能向上に加えて、新しいソフトウェア技術としてLiDAR SLAMの提供を開始するなど、販売チャンネルと技術ラインナップの拡大は順調に進捗しております。

2020年11月には、グローバルにおける機動的な執行体制及びDeep Tech（深層技術）投資を中心とした中長期とSLAM商用化ライセンス拡大に向けた短期の2軸における経営体制を更に強化するため、複数代表取締役体制へと移行いたしました。当社取締役COOであった項大雨が代表取締役CEOに就任、当社グループの事業経営を統括し、創業者である代表取締役大野智弘は、創業メンバーである当社CTO John Williamsと共に短期的な商用化ライセンス拡大に加えて、中長期における非連続的な成長に向けてのM&Aを含むDeep Tech（深層技術）の強化及び同領域の拡大を担当いたします。また、代表取締役CEOである項大雨が当社グループ会社独ミュンヘン工科大学発コンピュータビジョン企業Artisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下、「アーティセンス社」といいます。）の取締役CEOを兼任することにより、Kudan SLAMとは異なるDirect Visual SLAMという別アプローチによる次世代アルゴリズムに加えて、Gaussian-Newton net（GN-Net）と呼ばれる深層学習との融合技術を強みとするアーティセンス社とのグループ一体としての技術連携を加速し、アルゴリズム性能の更なる向上の実現を図るほか、より高度な技術応用と市場の開拓・拡大を目指してまいります。

市場の成長性が極めて高い自動運転領域、モバイルセンサー領域、デジタルマップ領域や、一度採用されることで技術が広範囲かつ爆発的に拡散されることが見込まれる半導体・センサー領域を中心に事業開発のターゲット先の大規模化・集中を引き続き徹底すると共に、アーティセンス社との連携を含むグローバルでの顧客基盤の拡大やDeep Tech投資の案件リサーチの拡充を継続してまいります。

(2) 経営成績に関する説明

SLAM技術評価・製品化検討案件から製品化を見据えた事業領域・長期案件への注力により、製品化視野の案件継続及びLidar案件の増加は達成しているものの、マイルストーン毎に収受する研究開発支援の案件が増加し、受注から納品までの期間が長期に亘り売上計上まで時間を要する案件が増加しております。また、技術評価案件など技術的なフィット（技術視点での顧客製品企画への適性とそれに伴う最終製品化の見込み）ないし注力領域の範囲外の案件継続の減少、新型コロナウイルス感染症の影響やアーティセンス社を中心とする一部研究開発スケジュールの遅延による案件の予算縮小・凍結や遅延が生じております。

グローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は362,921千円（前年同四半期比18.5%増）に増加し、主な内訳は人件費152,515千円、経費及び償却費145,407千円、研究開発費64,999千円であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,118千円（前年同四半期比76.5%減）、営業損失は349,825千円（前年同四半期は営業損失122,334千円）、経常損失は378,992千円（前年同四半期は経常損失120,951千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は378,992千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失120,952千円）となりました。

なお、当社はAP事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,418,289千円（前期末比726,455千円増）となりました。これは

主に、売掛金が減少（同178,571千円減）しましたが、現金及び預金が増加（同843,535千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は1,344,369千円（前期末比633,869千円増）となりました。これは主に、投資有価証券が増加（同374,899千円増）、長期貸付金が増加（同246,087千円増）したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は2,762,659千円（前期末比1,360,324千円増）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は37,086千円（前期末比276,565千円減）となりました。これは主に、預り金が減少（同236,566千円減）し、1年内返済予定の長期借入金が減少（同43,008千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は一千円（前期末比164,824千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少（同164,824千円減）したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は37,086千円（前期末比441,389千円減）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,725,572千円（前期末比1,801,714千円増）となりました。これは、四半期包括利益（△391,107千円）となりましたが、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（計2,216,078千円増）によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想に関しては、2020年11月6日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,470	1,340,005
売掛金	191,206	12,634
たな卸資産	—	36,734
その他	4,158	28,915
流動資産合計	691,834	1,418,289
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	1,005	244
工具、器具及び備品(純額)	5,418	15,168
車両運搬具(純額)	—	1,202
有形固定資産合計	6,423	16,616
投資その他の資産		
投資有価証券	305,866	680,766
長期貸付金	388,862	634,950
差入保証金	8,229	1,846
その他	1,116	10,189
投資その他の資産合計	704,075	1,327,752
固定資産合計	710,499	1,344,369
資産合計	1,402,334	2,762,659
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	43,008	—
未払金	7,095	6,490
未払法人税等	4,307	9,931
預り金	238,725	2,159
受注損失引当金	—	3,849
その他	20,514	14,655
流動負債合計	313,651	37,086
固定負債		
長期借入金	164,824	—
固定負債合計	164,824	—
負債合計	478,475	37,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,316	1,618,355
資本剰余金	510,316	1,618,355
利益剰余金	△119,533	△526,010
自己株式	△335	△452
株主資本合計	900,764	2,710,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,910	—
為替換算調整勘定	31,004	10,978
その他の包括利益累計額合計	23,093	10,978
新株予約権	—	4,344
純資産合計	923,858	2,725,572
負債純資産合計	1,402,334	2,762,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	209,295	49,118
売上原価	25,409	36,023
売上総利益	183,886	13,095
販売費及び一般管理費	306,220	362,921
営業損失(△)	△122,334	△349,825
営業外収益		
受取利息	5	8,686
為替差益	2,773	36,624
その他	20	2,714
営業外収益合計	2,798	48,025
営業外費用		
支払利息	—	1,035
支払手数料	775	511
株式交付費	640	2,613
持分法による投資損失	—	73,031
営業外費用合計	1,416	77,192
経常損失(△)	△120,951	△378,992
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,951	△378,992
法人税等	0	0
四半期純損失(△)	△120,952	△378,992
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,952	△378,992

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△120,952	△378,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,910
為替換算調整勘定	△3,647	△9,025
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11,000
その他の包括利益合計	△3,647	△12,114
四半期包括利益	△124,600	△391,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,600	△391,107
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により581,800株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,108,039千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において発行済株式総数は7,673,200株、資本金は1,618,355千円、資本準備金は1,618,355千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。